

プーチンの政策構想(4):「経済的課題」

1. はじめに

本稿では、ロシア関連メモNo.85、86に続き、プーチン氏の一連の政策構想論文¹の中から「我々の経済的問題について（О наших экономических задачах：英題Economic Tasks）」²について報告する。

2. 概要

本論文はタイトル通り、経済政策を主題としたもの。主要ポイントは以下のとおり。

1. 課題・目標

- ・ 技術革新のスピードが早く激変する世界において、ロシア経済の持続的発展を実現し、国民を危機から守り、全経済セクターを近代化する。
- ・ 現在の資源ベース経済から脱却し、競争力ある産業とインフラの構築、サービス業の発展、農業の効率化を促進し、近代的テクノロジー・ベース経済へ移行する。
- ・ 目標のために必要なリソースと人材を世界から惹き付けるためのメカニズムを構築する。
- ・ 先進的テクノロジーを開発し、世界経済における資源供給の枠割から脱却する。

2. 優先分野

- ・ 技術的リーダーシップを確立するためには優先分野
製薬業、ハイテク化学、合成非金属材料、航空機製造、ICT、ナノテクノロジー等

3. 国営企業の役割

- ・ ソ連邦崩壊後、優先分野に巨大国営企業・持株会社を設立したのは、ロシアに資本投資される可能性がなく、ロシア産業の凋落を防ぎ資源の集中管理により研究及び生産の潜在力を維

¹本論文の他、「ロシアは挑戦する—我々が直面する課題」（1月16日）、「ロシア：民族問題」（1月23日）、「正義の構築：ロシアの社会政策」（2月13日）、「国防政策」（2月20日）が公表されている。

² 2012年1月30日「Ведомости」紙に公表。原文は <http://premier.gov.ru/events/news/17888/>

持することが目的だった。

- ・ それら国営企業は資本規模、収益性等の面で国際競争力を有するに至っておらず、今後もこれらの企業を中心として国際競争力向上を追求する。
- ・ 韓国、中国の近代化の経験からも国家が関与し、正しい方向づけを行うことが重要。
- ・ これは国家資本主義とは異なり、国営企業の再編、株式会社化も進め、自然独占、軍事産業以外の領域においては基本的に 2016 年までに民営化を進める。
- ・ 政府の産業政策形成は完全な透明性を持ち、競合企業や専門家コミュニティによるオープンな評価及び議論の対象とする。

4. イノベーション推進

- ・ ルスナノ、ロシア・ベンチャー・カンパニー等、応用研究を行う企業に重点的に投資。スコルコヴォイノベーションセンタープロジェクトを推進する。
- ・ 大学における研究水準向上。2020 年までに世界トップレベルの大学を作る。企業と大学の共同研究を推進する。
- ・ 政府科学研究基金を 2018 年までに 250 億ルーブル増額する。

5. インフラ建設

- ・ 輸送ネットワーク、シベリア・極東とのコミュニケーションネットワーク建設を重点的に行う。

6. 投資

- ・ ロシアの投資環境は依然として他国に劣後し資本流出が続いている。これは 90 年代以降のロシアの国家としての不安定性を要因とする。
- ・ その対策として①共通経済領域による市場拡大、②投資環境の改善を進める。
- ・ ロシアの投資環境改善の最大の阻害要因は、租当局、司法、警察における透明性及び社会的アカウンタビリティ欠如、すなわちシステム全体に蔓延する汚職に他ならない。
- ・ 国家を変革する意気込みで、ソビエト時代の法執行概念を完全に払拭し、国家規制イデオロギーを根本的に変える。
- ・ ③個人資産による民間セクターへの投資を進めるため、個人貯蓄拡大、個人年金の安定性・収益性向上を目的とする施策を実施する。

7. 規制緩和

- ・ 経済への国家関与の削減し、政府の役割と民間のイニシアティブの適正な割合を見出す。
- ・ 規制緩和とマーケットメカニズムの拡大を進め、政府の役割を規制から監視中心へ移行させる。

8. 財政基盤安定化

- ① 効率的支出による歳出削減：政府調達価格の厳正管理、キックバック根絶により歳出を5～10%削減する。
- ② 10億ルーブル超の政府調達にパブリックレビューを導入する。
- ③ 年金財政の健全化：政府補助金を大幅に削減する。
- ④ 税制改革
 - ・ 不動産税、奢侈税、アルコール、タバコ税を増税。特に富裕層に対する奢侈税（高額住宅、高級自動車）を早期に導入する。
- ⑤ 政府債務削減

9. ハイテク・知識ベース産業強化

- ・ 2020年までにGDPに占める割合を50%に引き上げ、教育革命に対応した高生産性・高付加価値・高額報酬雇用創出を目指す。

3. コメント

本件論文の内容としては、イノベーション促進による資源ベース経済からの脱却、民営化、汚職撲滅による投資環境改善等、従来メドベージェフ大統領が掲げてきた項目の繰返しが多く、目新しい内容が少ない。

むしろ注目されるのは、国際競争が激化する中でロシアのイノベーション的発展の“ドライバー”として国営企業を重視する視点を打ち出している点である。国営企業による支配こそがロシアの産業の非効率性の原因となっており、また、イノベーションの阻害要因でだと考えられており、この論文については「国家資本主義を擁護するもの」「経済自由化を進める気が無いことを宣言するもの」との批判も出ている。現代発展研究所のイーゴリ・ユルゲンス所長も、「後退にほかならず、韓国の財閥主義へ戻るようなもの」「この論文の基本的アイディアは現状維持」とコメントしている。

確かにプーチン氏は韓国や中国を引き合いに出し、政府主導による経済発展の有効性を強調しているが、その一方で規制緩和、政府の役割の縮小も挙げているなど、やや整合性を欠くと感じられる面もある。

プーチン氏は、経済改革の成果を国民に広く配分するという「経済政策の社会的側面」に関して次論文にて論じると述べており、これについては別稿にて報告の予定。

以上